

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

プロジェクト名	快適・安全・交流都市形成プロジェクト	実施期間	H23～H26	テーマ	まちの安心・安全	新規・継続の区分	継続
地域における現状、課題及び住民ニーズ	<p>本市は、京都府の最北端にあつて、道路整備が遅れており、都市部との交流・交通基盤が弱い状況である。こうした中で、地域公共交通の大動脈であるKTRは、産業・観光振興はもとより、自動車などの移動手段をもたない人にとって必要不可欠なものであり、KTRの維持及び活性化は最重要課題のひとつである。また、本市においては平成16年の台風23号や平成18年の間人土砂災害など大規模な災害を経験していることに加え、平成23年3月の東日本大震災という未曾有の大災害が発生したことにより、ますます防災に対する市民の関心が高まっていることから、これまで以上に高度かつ地域に密着した防災体制を備えることが求められている。</p> <p>さらに、快適で安全な生活を送るうえで欠かせない防犯・交通安全対策についても、行政と市民が一体となって総合的に実施し、犯罪を未然に防止するとともに、交通事故の徹底防止を図る必要がある。</p> <p>地域住民においても自治会、NPO等を通じ、快適・安全なまちづくりのための取り組みが活発に行われており、住民ニーズは高い。</p>						
プロジェクトの目的及び概要	<p>市民にとっては住みやすく、訪れる人には住んでみたいと思える、快適で魅力あるまちづくりのため、公共交通の利便性の向上など都市基盤の整備に努めるとともに、防犯・防災体制の強化に取り組み、災害に強く、快適で暮らしやすいおおい安全都市の実現を目的とする。</p>						
	総事業費（千円）	313,740	本年度事業費（千円）	54,366	交付金額（千円）	5,400	

プロジェクトを構成する事業の平成26年度事業実績（出来高数値等）

事業分類	事業名	事業種別	事業概要	主な実績（出来高数値等）
市町村 実施事業	地域活性化モデル推進事業	交付対象事業	国採択の地域活性化モデルケースを具体化するため、調査研究・構想策定を実施	新シルク研究開発・利用促進施設の基本構想の策定及びEV乗り合いタクシーを活用した公共交通のあり方等調査研究を行った。
	「Wi-Fi」利用環境整備事業	交付対象事業	公共施設に無料Wi-Fiスポットを開設し、利便性向上を図る。	公共施設に無料Wi-Fiスポットを開設した。（20か所）
	交通安全対策事業	交付対象事業	地域の交通情勢に対応した交通安全啓発事業を実施	安全で快適な交通環境の実現と交通事故の防止を図るため、地域の交通情勢に対応した交通安全啓発事業を実施した。
	防犯対策事業	交付対象事業	防犯委員会や防犯・暴力追放推進協議会を中心とした各種防犯活動を実施	防犯委員会や防犯・暴力追放推進協議会を中心とした各種防犯活動を実施した。
	防犯灯設置事業	交付対象事業	集落間における防犯灯の整備	集落間への防犯灯の整備を行った。（21灯）
	休日応急診療業務委託事業	交付対象事業	休日や年末年始における救急患者の診療業務を市内の医療機関に委託	休日や年末年始における救急患者の診療業務について、市内の医療機関に委託し、休日応急診療を実施した。（実施日数：71日）
	市道環境整備事業	交付対象事業	市道等不備箇所の確認、補修を実施	道路パトロール作業員を配置し、陥没箇所の確認や道路照明、カーブミラーなどの点検・補修等を行った。
	峰山都市下水路改修事業	交付対象事業	住宅浸水被害が頻発している都市下水路を改修	峰山町風呂川上流部において住宅浸水被害が頻発しているため、護岸維持工事を行った。
	消火栓ボックス等整備事業	交付対象事業	近隣住民が初期消火に使用可能な消火栓ボックス及び消火栓備品を設置	火災時の初期消火に最も有効な消火栓の新設に伴い、消火栓ボックス及び消火栓備品を設置した。
	自主防災組織支援事業補助金	交付対象事業	防災資機材を購入する自主防災組織を支援する	防災資機材を購入する自主防災組織を支援した。（35団体）
	駅の愛称事業	関連事業	各駅に愛称看板を設置し、駅利用者に親しみを感じていただき、利用促進を図る	各駅に愛称看板を設置した。（7駅）
	駅前市営駐車場管理事業	関連事業	パーク＆ライドに活用できる駅前市営駐車場の維持管理	KTRの利用促進に効果があるパーク＆ライドに活用できる駅付近の市営駐車場の維持管理を行った。
多重債務支援相談員・市民相談員設置事業	関連事業	専任相談員による相談窓口を設置	多重債務問題や消費生活問題等について、専任相談員による相談窓口を設置し、相談・支援活動を行った。（193件）	

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

	女性相談事業	関連事業	DVや離婚、子育てなど女性の抱える問題に関する相談窓口を設置	DVや離婚、子育てなど女性の抱える問題に関する相談窓口を設置した。(月2回開設、延べ利用者55人)	
	消費生活センター運営事業	関連事業	専任相談員による相談窓口を設置	消費生活問題等について、専任相談員による相談窓口を設置するとともに、市民に対する情報提供・啓発活動を行った。	
	消火栓整備事業	関連事業	計画的に消火栓を整備	緊急度及び地域の実情を考慮し、計画的に消火栓(地上式9基、地下式5基)を整備した。	
	災害備蓄物資購入事業	関連事業	東日本大震災を踏まえ、災害備蓄物資を購入	東日本大震災を踏まえ、災害備蓄物資を購入した。	
住民協働事業	北近畿タンゴ鉄道利用促進対策事業	交付対象事業	KTRの利用促進、活性化のための各種事業を実施	KTRの基盤整備、PR映像作成、利用促進啓発グッズの作成など、北近畿タンゴ鉄道の利用促進を図った。	
	防犯灯設置事業補助金	交付対象事業	各地区が行う集落内の防犯灯設置を支援	各地区が行う集落内の防犯灯設置を支援し、夜間の交通事故防止及び防犯不安箇所の解消を図った。(135灯)	
	地域医療体制整備補助金	交付対象事業	地域医療を支える民間病院や医療提供の困難な地域にある診療所を支援	地域医療の確保のため、地域医療を支える民間病院や医療提供の困難な地域にある診療所に補助金を交付した。	
住民が取り組む事業					
成果指標①	成果指標の目標数値	市内7駅における年間利用者数 H22 435,148人→H26 現状維持又は増加		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	378,088人
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	利用促進に係る様々な取り組みを実施しているが、人口減少や少子化の影響もあり利用者が減少傾向にある。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標②	成果指標の目標数値	高齢者の運転免許証返納者数及びKTR利用回数 H22 28人(KTR利用5,040回)→H26 現状維持		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	88人
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	高齢者の運転免許証自主返納者にバスの乗車券(6ヵ月)の進呈や警察署での啓発により大幅増加した。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標③	成果指標の目標数値	市設置防犯灯数 H22 1,877灯→H26 1,997灯		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	2,033灯
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	集落間の夜間における犯罪防止と通行の安全を確保するために防犯灯を新設しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)

# みらい戦略一括交付金 プロジェクト自己評価調書（平成26年度分）

団体名：京丹後市

成果指標④	成果指標の目標数値	区設置防犯灯数 H22 8,213灯→H26 8,533灯		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	8,605灯
	成果指標の達成状況	◎	(左の理由)	地区等が集落内の夜間における犯罪防止と通行の安全を確保するために防犯灯を新設しているため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
成果指標⑤	成果指標の目標数値	自主防災組織数 H22 98団体→H26 197団体		成果指標の実績値 (平成27年3月31日時点)	132団体
	成果指標の達成状況	△	(左の理由)	地域にぎわい創り推進員と協力して各地域での設立に向けて取り組んでいるが、設立にまで至っていない地域があるため。	
	成果指標の実績値が更新できない場合は、その理由及び更新時期		(理由)		(時期)
本年度の事業実績が 成果指標の達成に与えた効果  ※未達成の場合も効果を記載すること	市民の安心と安全を確保するため、交通安全・防犯対策用に防犯灯の設置を推進した。また、各地区での自主防災組織への支援や緊急防災対策事業による危機管理能力の育成に努めた。公共交通を守るための取り組みとして、KTRの利用促進事業を実施し沿線地域でKTRを守る機運を高めた。  ※未達成の場合は、成果指標の達成に向けた今後の対応方策についても記載すること。				
本プロジェクトに対する自己評価	住民の自治意識を高める成果	地域が主体となり、集落内の危険箇所の総点検や老朽化している防犯灯の新設や改修を検討するなど計画・整備することで、問題意識を持ち自主的な取り組みができた。			
	その他の成果	KTR利用者の減少に歯止めを掛けるため、利用促進啓発グッズの作成やケーブルテレビでのKTR紹介番組を制作し、利用促進事業を展開することで、公共交通利用機運が向上した。また、市民の安心・安全のために多重債務問題や消費生活問題等について、専任相談員による相談窓口を設置し、問題の解決・軽減につながった。			